

平成22年度 鹿児島大学 FD報告書



鹿児島大学FD委員会
KAGOSHIMA UNIVERSITY Faculty Development

I. 巻頭言

| | |
|--------------------|---|
| ■ 学長 | 1 |
| ■ FD委員会委員長(教育担当理事) | 2 |

II. 鹿児島大学のFD活動

第1部 全学的取組み

| | |
|------------------------------|----|
| ■ FD委員会活動報告(総括) | 4 |
| ■ 新任教員FD研修会 | 5 |
| ■ FD・SD合同フォーラム | 8 |
| ■ 学生・教職員ワークショップ | 10 |
| ■ 教育・学生支援担当教職員講習会 | 18 |
| ■ 共通教育における学習実態・学習成果に関する調査 | 19 |
| ■ 鹿大版FDガイド | 22 |
| ■ 教育センター高等教育研究開発部のFD活動(共通教育) | 24 |

第2部 各学部・研究科のFD活動報告

| |
|------------------|
| ■ 法文学部、人文社会科学研究科 |
| ■ 教育学部、教育学研究科 |
| ■ 理学部 |
| ■ 医学部、保健学研究科 |
| ■ 歯学部 |
| ■ 工学部 |
| ■ 農学部、農学研究科 |
| ■ 水産学部、水産学研究科 |
| ■ 理工学研究科 |
| ■ 医歯学総合研究科 |
| ■ 司法政策研究科 |
| ■ 臨床心理学研究科 |
| ■ 連合農学研究科 |

鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会報告書の発刊によせて

鹿児島大学学長

吉田浩己

鹿児島大学におけるファカルティ・ディベロップメント活動は、部局においては平成の世になってから活発となったが、全学的な取組は平成12年度に共通教育委員会がFDプロジェクトを立ち上げたことから始まっている。翌13年4月には全学FD委員会が発足し、当時の田中弘允学長は「平成13年度をFD元年と定める」ことを平成13年の年頭の挨拶で表明している。平成13年度から15年度にかけては、共通教育委員会と全学FD委員会において、全学的なFD活動が活発に行われてきた。

平成16年4月に国立大学法人鹿児島大学となり、前年度の10月に立ち上げられた教育センターでは、平成16年4月から教育センター高等教育研究開発部の中に「国立大学法人鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」として全学FD委員会を取り込む形となった。この結果、全学および各学部等のFD活動の報告は教育センター年報に組み込まれることとなった。

平成21年5月に、FD委員会の権限を強化するために、従来は教育センター長が委員長であった組織を改編して、教育担当理事、副学長と学長補佐を加えるとともに、理事を委員長とする体制とした。これに伴って、平成22年度FD報告(平成22年度ファカルティ・ディベロップメント委員会報告書)から、教育センター年報に組み込まれていたものを独立させるとともに、各学部と研究科におけるFD報告を一つにまとめて鹿児島大学FD報告とすることとなった。文書容量が大きくなることからCD化するが、全学と各部局のFD活動が一目瞭然となることとなった。

このようにして、FD元年から十年が経過した平成23年度に発行する本報告書は、鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の発展を記念すべきものとなった。教育改善の取り組みの中で、Plan-Do-Check-Actのサイクルの最終ステップ“Act”が全学的に実施できる状況が生まれたと言える。教育の質の向上に取り組む各部局と連携しながら、全学的な改善指導を行うように取り組んでいきたいと考えている。

平成23年度は、折しも第二期の2年目に当たり、中期目標の達成のために計画されている種々の教育改革の点検・評価を的確に進め、鹿児島大学の発展に大きく寄与することとなる。21世紀に輝ける「進取の気風にあふれる鹿児島大学」を目指して、日夜努力していく大学であり続けたいと願っている。

FD活動の新たな一歩に向けて

鹿児島大学FD委員会委員長
(教育担当理事)

阿部 美紀子

記録によると、鹿児島大学が本格的にFD活動を開始したのは平成12年である。これは恐らく、大学設置基準にFDの実施が努力義務として規定されたことに基づいてのことと思われる。平成14年度の活動報告書をみると、全学事業としては、他大学の教育開発に携わる人を招いたFD講演会、ゲスト講師を招いた合宿形式のFDワークショップ、新任教員(当時は教官と呼ばれた)研修会、授業評価アンケート、公開授業など、また、各学部でも個々に活動を行うなど、盛りだくさんに行われていたことが窺える。

その後、平成21年5月まで、FD委員会は教育センターの1委員会に位置づけられて活動を継続してきた。特に、授業評価アンケートは、全学的に実施、分析され、その結果は各教員にフィードバックし、個々に課題を確認して授業方法等の改善の参考資料とした。また、各期毎に行われる授業公開は共通教育、専門教育を問わず、平成18年度から実施が義務化され、全学的に実施されているところである。

平成20年度から3ヶ年は戦略的支援事業により、県内大学等が連携して取り組むFD/SDプログラムが計画・実施された。一連の事業は、22年度で支援期間が終了することを受け、FD/SDプログラムは23年度からは大学地域コンソーシアム鹿児島の中に部会を設けて県内大学の連携事業として継続的に実施されることとなった。

平成21年5月22日の規則改正により、FD委員会は理事を委員長とする全学委員会として歩み始めた。FD活動報告も平成21年度活動分までは教育センター年報の中に合冊されてきたが、平成22年度活動分から「鹿児島大学FD報告書」として独立して編集されることになり、この度、再出発の第一号(Vol.11)を刊行するに至った。こうして見ると、本学のFD活動は、十分に長い歴史の中で培われてきたものといえる。

本報告書は、全学および各部局で取り組まれるFD活動の単なる実施報告に止まらず、活動の結果、どういう課題が顕在化し、それを解決するには如何なる方法が考えられるべきか等、以降の年度の活動に向けての事業提案書となることが期待される。

鹿児島大学のFD活動・SD活動の持続的な展開を通して、学生の教育改善の実現に至るよう、本報告書が指南書として有効に活用されることを目指したい。

鹿児島大学
の
FD活動

第1部
全学的取組み

FD 委員会活動報告 総括

平成22年度のFD活動は、毎年全学事業として実施している「新任教員FD研修会」「学生・教職員ワークショップ」「教育・学生支援担当教職員講習会」や教育センターや各部局で取り組む継続的なFD事業（「授業公開・授業参観」「授業評価アンケート」）に加えて、予算の一部を、各学部、研究科、教育センターから公募した取り組みに重点事業として充当し実施された。重点事業は、提案のあった部局単独事業6件と全学企画1件の中から、全学で取り組むのが妥当と判断された事業2件は、全学企画に取り込み見直しすることとし、部局単独事業としては4件をFD委員会での審査を経て選定し、22年度の活動として展開した。

新規の全学重点事業は、「共通教育における学習成果・学習実態調査」と、「鹿大版FDガイド(No.1)の作成」とした。FDガイドの発行に伴い、不定期に発行してきたFDニューズレターはNo.15で発行を中止した。

また、学習・教育改善の推進を通して教育活動の向上と発展を図る目的で、Q-Links(九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク)に参画し、FD・SDの大学間連携による人的ネットワークの構築や情報共有を可能とした。戦略的の大学支援事業との共催で実施したFD/SD合同フォーラム「大学教育改善の新たなステージへ—学生と創るFD・SDの試み」では、パネラーの1人にQ-Linksのスタッフを招請した。また、学生・教職員ワークショップ「鹿大のピア・サポートを考える」でも、Q-Linksのスタッフをコーディネーターとして招き、学生・教員・職員が役職、階層、身分を取り払った同一のグループでディスカッションを深める初めての試みを行った。

また、紙媒体の報告書の発行に加えて、鹿児島大学のFD/SD活動が、教職員や学生にとってより身近なものとなることを期待して、情報の提供をweb上で可能となるように独立したホームページの開設準備を整えた。

平成22年度 FD 活動一覧

| | |
|-----|--|
| 6月 | 共通教育前期授業公開・授業参観(6/28～7/9) |
| 10月 | 教養教育オープンクラス(10/25～10/29) 共通教育後期授業公開・授業参観(10/25～11/5) |
| 11月 | 新任教員FD研修会(11/1～11/5) |
| 12月 | FD・SD合同フォーラム(戦略的の大学連携支援事業FD・SD活動推進委員会と共催)(12/4) |
| 1月 | 共通教育における学習実態・学習成果に関する調査2010 |
| 2月 | 学生・教職員ワークショップ(2/15) 《ピア・サポート第1弾》 |
| 3月 | 教育センター年報第7号(全学FD活動報告を含む)発行 教育・学生支援担当教職員講習会(新入生オリエンテーション説明者講習会)(3/22) 鹿大版FDガイド 第1号の作成 |

新任教員FD研修会報告

鹿児島大学FD委員会が企画、実施した平成22年度新任教員FD研修会について、以下に報告する。

1. 新任教員による授業検討会

共通教育等科目の中から基礎教育科目、外国語科目、教養科目を担当している新任教員1名ずつに授業公開をお願いし、これを参観した新任教員並びにFD委員、各科目専門委員による授業改善や教育資質向上を目的とした授業検討会を行った。私が参加した授業検討会では授業中における受講生とのコミュニケーションの取り方などについて議論がなされ、アンケート調査からも多くの参加者から肯定的な評価をいただいた。本企画を通して、新任教員の皆様に授業改善に対する意識を高めていただくと共に、教員相互で議論していただく有意義な機会を提供できたと考える。

表1. 平成23年度に開催された新任教員による授業公開・授業検討会一覧

| 授業科目名(科目分類) | 担当者名(学部) | 授業実施日時 | 検討会実施日時 |
|----------------|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 統計学I(基礎教育科目) | 米山和良先生(水産学部) | 11月1日(月) 10:30～12:00 | 11月1日(月) 12:00～12:30 |
| 中国語コアII(外国語科目) | 伊娜先生(法文学部) | 11月1日(月) 10:30～12:00 | 11月1日(月) 12:00～12:30 |
| 健康管理(教養科目) | 鯨島久美先生 | 11月4日(木) 10:30～12:00 | 11月4日(木) 12:00～12:30 |

2. 意見交換会『『自ら学ぶ学生』をいかに育てるか』

開催日時 平成22年11月4日(木) 16:10～17:40

開催場所 共通教育棟1号館第2会議室

初めにFD委員の杉本和弘先生(教育センター)より「大学教育のパラダイム転換—teachingからlearningへ」と題し話題提供をいただいた。その後、新任教員8名に4名のFD委員(うち2名はタスクフォース)が加わり、「『自ら学ぶ学生』をいかに育てるか」と題して意見交換会を行った。意見交換会では、特に(1)組織としての教育体制確立の重要性 (2)学生に対する『学び』の動機付けについて議論がなされた。

(1)については、教員側が教育組織の一員としての意識に乏しく、例えば講座内や学科内での教育、授業に関するコミュニケーションが不足しているとの指摘があった。その結果、組織としての教育目標が曖昧で、教員間で共通の目標を共有するに至らず、教員個人が自身の判断でカリキュラムを考えざるを得ない。学生はカリキュラムの道筋やそのゴールが見えず、学習意欲の低下につながっていることを危惧する声が聞かれた。従前のFD活動はともすると教員個人の教育資質の向上に意識が向きがちだが、今後のFD活動の方向性として、教育組織としての教育の質を改善するための道筋を示す必要があると考えられる。

また、(2)については、近年の学生は得た知識を自分の枠組みの中で捉え構成し直す能力が低下していることが指摘された。その解決策として、教員は、授業形態も鑑みながら、知識の提供に加えて、学生との細やかなコミュニケーションの形成、グループディスカッションや課題報告会などの学生同士での学び合いの刺激といった、何らかの教育的働き掛けが必要であるとの意見を得た。

3. FDワークショップ『自ら学ぶ学生』をいかに育てるか

開催日時 平成22年11月5日(金) 15:00-18:00

開催場所 ***

プログラム

| | |
|-------------|--|
| 15:00~15:05 | 開会挨拶(阿部美紀子先生(教育担当理事)) |
| 15:05~15:25 | ミニ講演「大学教育のパラダイム転換—teachingからlearningへ」(杉本和弘先生(教育センター)) |
| 15:25~15:40 | 授業検討会の結果の共有 |
| 15:40~15:50 | ワークショップの進め方の説明(杉本和弘FD委員) |
| 15:50~17:10 | ワークショップ |
| 17:00~17:15 | (休憩) |
| 17:15~17:50 | 各グループによるプレゼンテーション |
| 17:50~18:00 | 総括(門久義先生(教育センター長)) |

平成22年11月5日(金)に開催されたFDワークショップ『自ら学ぶ学生をいかに育てるか』に参加した新任教員と併せアンケート調査を行った結果を図1~2に示す。今回のFDワークショップ、意見交換会には新任教員に参加をいただいたが、「問5. 教育経験(年)」から、実際には半数以上の参加者が3年以上の教育経験を持っており、必ずしも「新任」とはいえないことが分かる。また、「問7. 教育活動を行う中で、以下のことについてどの程度必要だと思うか」の設問において、特に「所属の同僚教員と教育に関して議論・情報交換すること」に対する必要性を強く感じている一方で、「自分の授業方法の改善について専門家から個別に助言をもらうこと」、「他学部・他学科の同僚教員と教育に関して議論・情報交換すること」は余り必要としていない傾向が見て取れる。前述の教育組織のあり方とも併せ、FD活動からの一方的な情報提供のみならず、教員同士の切磋琢磨を通して教育組織の資質向上を図るための支援をFD委員会として検討していく必要性を示唆する調査結果と思われる。

4. おわりに

以上、新任教員FD研修会における取り組みについて報告した。アンケート調査の結果、各々の企画について、多くの参加教員より「役に立った」との評価をいただいた一方で、参加率は40~60%程度と低迷した。教育改善や教育資質向上に関する教員同士のコミュニケーションの場を求める教員の潜在的なニーズは高いと思われる。今後のFD活動においては、そういったニーズを積極的に拾い上げ、そのニーズを満足させるような機会を提供していく必要があると考える。

最後に、新任教員の皆様には、ご多忙にも関わらず積極的なご協力を賜りました。ここに厚くお礼申し上げます。

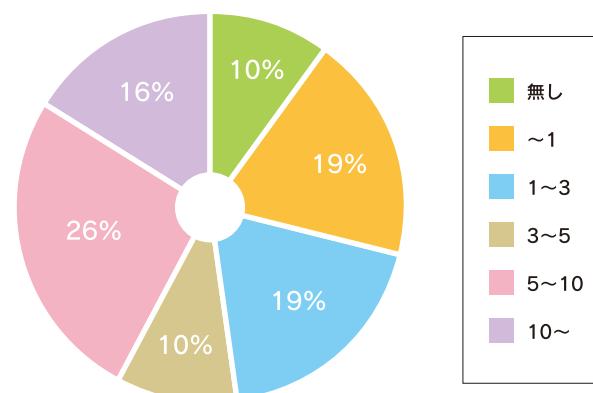


図1. 新任教員FD研修会参加者の教育経験年数別の割合

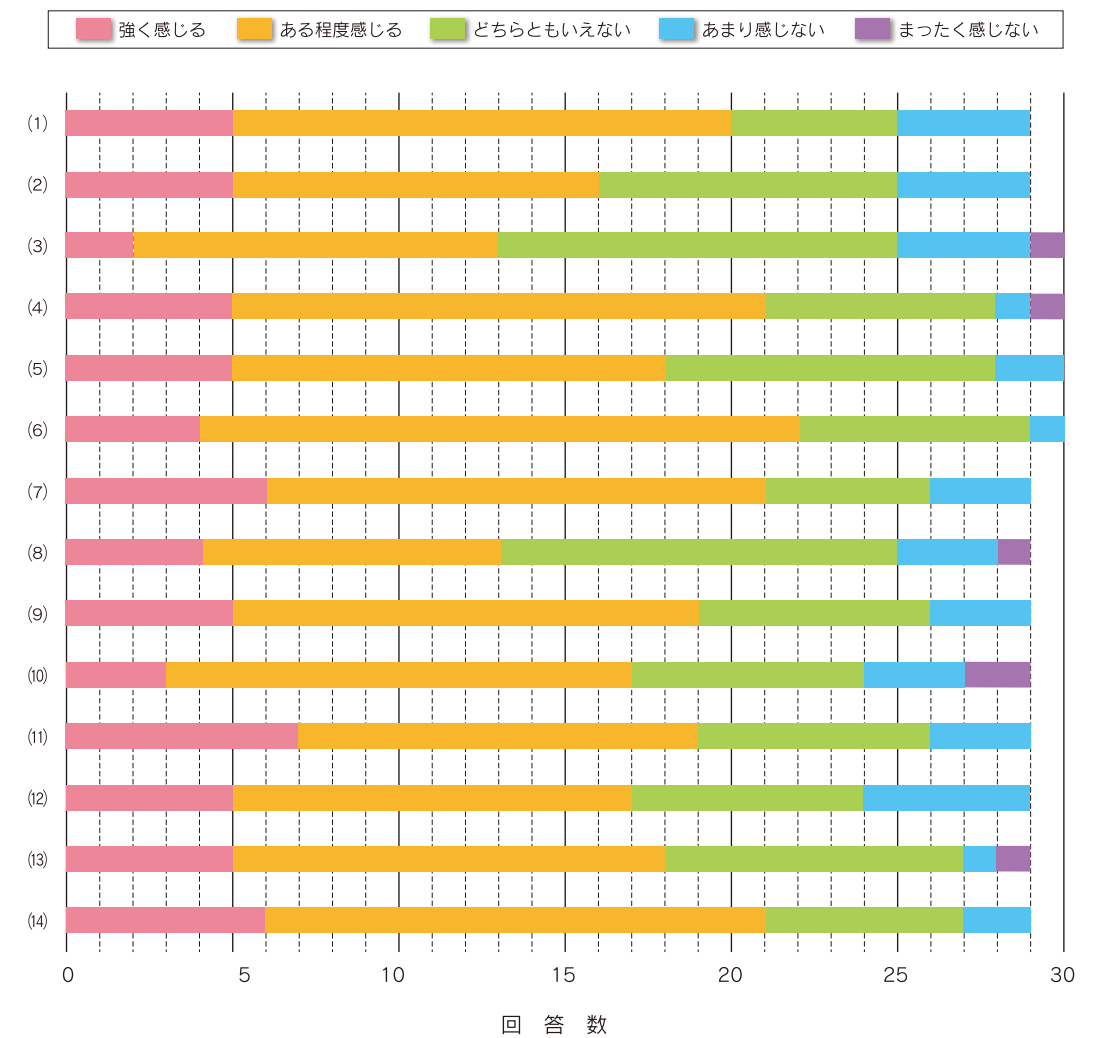


図2. アンケート質問項目「あなたが教育活動を行う中で、いかのことにについてどの程度必要だと感じますか」に対する回答数

- (1) 授業や成績評価の方法について知識・技術を得ること
- (2) 自分の授業方法の改善や日常的な悩みについて、同じ分野の経験者から個別に助言をもらうこと
- (3) 自分の授業方法の改善について、教育学等の専門家から個別に助言をもらうこと
- (4) 授業方法の改善について、他大学の先進的な取り組み事例について知ること
- (5) 大学教育に関する政策動向について情報を得ること
- (6) 所属学部・研究科の同僚教員と、教育に関して議論したり情報交換したりすること
- (7) 他学部・他研究科の同僚教員と、教育に関して議論したり情報交換したりすること
- (8) 同世代の同僚教員と知り合い、交流すること
- (9) アカハラ・セクハラについて理解すること
- (10) 鹿大生の考え方やライフスタイルの特徴を理解すること
- (11) 鹿大生の学力レベルを把握すること
- (12) 鹿大生の発達障害・学習障害の状況について理解すること
- (13) 鹿大生の学生支援・学習支援の状況について理解すること

FD・SD 合同フォーラム

1. はじめに

平成22年度の合同フォーラムは、昨年度に引き続き戦略的大学連携支援事業FD・SD活動推進委員会と鹿児島大学FD委員会の合同企画で開催された。メインテーマは「大学教育改善の新たなステージへー学生と創るFD・SDの試みー」とし、前半は井下理慶応義塾大学教授と大場淳広島大学准教授による二つの基調講演があり、後半は深川和良教育学部講師、近藤諭志学館大学准教授と九州大学教育改革企画支援室 田中岳准教授によるパネルディスカッションが行われた。

鹿児島県内の12大学・短大・高専と鹿児島大学の教職員など約120名が参加して、盛会に本フォーラムを終えることができた。

2. 次第

日時 ▶ 平成22年12月4日13:00～17:00

場所 ▶ 鹿児島大学共通教育棟3号館321号教室

プログラム

| | |
|-------------|---|
| 13:00～13:10 | 開会挨拶 吉田浩己(鹿児島大学長) 第1部 基調講演 |
| 13:10～13:55 | 「FD活動の実質化と大学教育改善」 井下 理氏(慶応義塾大学教授) |
| 13:55～14:10 | 質疑応答 |
| 14:10～14:55 | 「大学における学生参加とSD」 大場 淳氏(広島大学准教授) |
| 14:55～15:10 | 質疑応答 |
| 15:20～16:10 | 第2部 パネルディスカッション ～大学等におけるFD・SD活動への取組み～ 事例報告 1. 「学生と創るFD活動の事例」 深川和良講師(鹿児島大学教育学部) 2. 「志学館大学のFD取組事例」 近藤諭准教授(志学館大学) 3. 「Q-LinksのSD取組事例」 田中岳准教授(九州大学教育改革企画支援室) |
| 16:10～16:55 | 討論 |
| 16:55～17:00 | 閉会挨拶 阿部美紀子(鹿児島大学教育担当理事) 閉会挨拶 近藤 諭(FD・SD活動推進委員会委員長) |

3. 基調講演

(1)FD活動の実質化と大学教育改善ーFD活動、今後の展開に向けてー

井下理慶応義塾大学教授の基調講演では、大学教育改革には五つの側面(理念開発、授業開発、カリキュラム開発、学習環境開発、組織開発)があり、FDの広義の定義としては「大学の組織的教育力の向上・改善」と捉えられていること、FDの背景には、制度・政策による直接的背景と人口・社会動態による間接的背景があることの説明があった。

制度・政策的に義務化されたことから、平成20年度には97%の大学でFD活動が実施されていたが、これによる問題点として、本来の方向への動機付けの欠如やFD本来の目的・趣旨がピンボケになっているなどの点が提起された。今後は、形骸化・形式化したFD活動を実質化していく必要があり、トップダウン型をどのように超克するか、形骸化の克服、目的・趣旨の理解をどう普及させるか、世代交代をどう進めるかなどの課題が示された。

今後のFDとしては、FDの原点に戻り再定義すること、基点は「学生」と「学習」であること、トップダウンではなくBD(大学理事の管理能力開発)とSD(職員の資質開発)との連携を進めることの提案がなされた。

今後のFD活動には、教員個々人の職務能力の育成強化、集団としての教育力の向上、大学組織全体としての教育力の向上が不可欠である。上下発想から水平視線に変換し、教授者も学習者であり、学生を育てる教員、教員を育てる学生、学生同士の学び合いなど、学習者の復権を目指して取り組んでいくことが不可欠であり、そのためにはFDとSDの連携、FDとBDの連携が重要であるという結論であった。

(2)大学における学生参加とSD

大場淳広島大学准教授の基調講演では、主としてヨーロッパ諸国の大学における、とくに学生参加型の事例が紹介された。先進のヨーロッパ諸国においても、大学運営への学生参加にはまだまだ問題が多く残っているが、一方、日本の大学では昭和40年代の学生紛争以降、多くの大学で大学運営への学生参加を排除した。そのため、今日、「教員中心の大学」から「学生中心の大学」へ、視点を大きく転換することが求められている。

大学と学生の関係を変える可能性のある学生参加としては、学生に対する教育・指導に学生自身を活用することが平成12年の廣中報告に述べられている。一方、ヨーロッパで認められている学生参加の意義の多くは日本でも適用できることから、日本に適応した在り方を考えることが大切である。学生の学習達成度は大学の種類、教育プログラムや教授形態等の条件・設備面よりは、学生が学生時代をどのように過ごしたかによって決定される(タイヒラー『ヨーロッパの高等教育改革』)ことから、学びの環境改善への学生参加が有効であり、参加を促す学生支援にはSDが役割を担うとの提言があった。

日本における先行事例として、岡山大学学生・教職員教育改善委員会と山形大学等・FD学生モニター制度/大学生FD会議の例が示された。

最後に、学生参加とSDについて、大学運営への学生の意見の反映、質保証活動への学生参画の推進、学生との協働の展開などが提案された。

4. パネルディスカッション

「連携大学等におけるFD・SD活動への取組み」をテーマに、鹿児島大学、志学館大学と九州大学から事例報告が行われた。

(1)学生と創るFD活動の事例

鹿児島大学教育学部の深川和良講師から、教育学部の教育改善委員会による取り組みが報告された。教育学部各専修から3年生1名以上が学生実行委員会に参加し、平成22年度には19名で活動したこと、週1回の委員会、シンポジウム・プレ企画開催(7月、スポーツ大会)、アンケート調査(11月)、シンポジウム開催(1月～2月)を企画・運営している。平成21年度からは、立命館大学で行われる1泊2日の学生FDサミットにも参加している。

(2)志学館大学のFD取組事例「志学館大学のFD活動の将来」

志学館大学の近藤諭准教授から、志学館大学におけるFD活動の現状と今後の展望について説明が行われた。

(3)Q-LinksのSD取組事例

九州大学教育改革企画支援室の田中岳准教授から、九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク:Kyushu Learning Improvement Network for Staff Members in Higher Education(Q-Links)の目的や活動内容について説明が行われた。

5. おわりに

4時間という比較的短い時間内に、2つの基調講演と3つの事例報告が行われた。基調講演では、鹿児島大学における今後の方向性について、強い示唆を得ることができた。また事例報告においては、個々の取り組みの特徴が示され、相互に情報交換を進めてFD・SD活動がより有効に刺激を与え合うことの重要性が明らかとなった。

今後は、本フォーラムで得られた内容を実践に結び付けられるように、そして教職員が相互に新しい価値観を共有できるように、FD・SD活動に取り組んでいきたいと思う。



会場の様子



パネルディスカッション

学生・教職員ワークショップ 「鹿大のピア・サポートを考える」報告

1. はじめに

日時 平成23年2月15日(火)13:00-17:30

参加者数 学生11名、教員16名、職員21名(全48名)

場所 稲盛アカデミー棟1階

目的 本ワークショップでは、本学における学生支援体制の整備状況の把握とその課題を明らかにするとともに、ピア・サポート(学生による学生支援)を設計していく際に核となるような、現状の課題意識・理想とのギャップ、個人の主体的な貢献について、学生・教員・職員による対話を通して理解を深めていく。具体的には、個人思考→集団思考→全体思考のステップを経ることで、最終的にピア・サポート制度に関するビジョンやミッションのアイデアを全員で創出することを目指す。

2. ワークショップの概要

| | | |
|-------------|------------------------------|---|
| 13:00~13:30 | 【事例報告】 | 日本学生支援機構(JASSO)シンポジウム報告(資料1) 学生生活課 伊佐敷美和 |
| 13:30~14:00 | 【話題提供】 | 近年のピア・サポートの動向、他大学の事例紹介(資料2) 九州大学教育改革企画支援室 小貫有紀子 鹿児島大学におけるピア・サポートの現状(資料3) 教育センター高等教育研究開発部 杉本和弘 |
| 14:00~17:30 | 【参加型ワークショップ(ファシリテーター 小貫有紀子)】 | <ul style="list-style-type: none"> ●ピア・サポートの現状に対する理解と共有 ●ピア・サポートへの期待・理想 ●ピア・サポートの将来像に対する個人の貢献 ●全体での振り返り |

参加型ワークショップにおいては、ダイアログが重視された。ダイアログとは対話を意味し、自分の考えを他者に説明することを通して互いの差異を認識し、他者と自己に対する理解を深めるための話し合いを意味するものである。今回のワークショップでは、学生・教員・職員という立場の異なる3者が各々の立場から発言しあうことを通じて他の立場に対する理解を深めることが重要な目的であった。また、そうした他者理解を経ることで、自らはピア・サポートに対してどのような貢献ができるかについて考える機会とすることを目指した。

参加型ワークショップでのダイアログの際には、4～5人からなる学生・教員・職員混合グループが結成された。各グループにはシートが配布され、ファシリテーターの説明のもと、それぞれのダイアログの内容が書き込まれた(資料4)。

3. 事後アンケート

ワークショップ後、参加者に対してアンケートを実施し、45名から回収した(資料5)。参加者の満足度は非常に高かった。学生・教職員がそれぞれの立場を超えて意見を交わしあう機会はなかなかない。今回、そうしためったにない機会を設けることができたのは、今後の鹿大にとって貴重な第一歩である。

アンケートから明らかになった、来年度以降の学生・教職員ワークショップのさらなる発展につながる意見について以下に述べる。

参加者のコメント(一部)

ピア・サポートについて理解したこと

- ▶ 仲間同士で支えあうことは互いに成長する良い機会になる
- ▶ 今後ピア・サポートを行っていくうえでの重要性や問題点

もっと詳しく知りたかったこと

- ▶ 学科によって求めているところが違うと感じた。どのようなサポートが学生の間に既にできていて、足りないところはどこなのかをまず知ることが必要なのではないか
- ▶ 鹿児島大学が今後、何を求めてどのようなピア・サポートに取り組んでいこうとしているかについて
- ▶ ピア・サポートを導入した他大学の実施例
- ▶ 鹿児島大学が組織としてピア・サポートを導入していくにあたって、具体的に誰が何をすべきか

参加型ワークショップについて

- ▶ 今後も定期的実施してほしい
- ▶ 最初はそれほど期待していなかったが、楽しく参加できた
- ▶ 異なる環境の人の話が聞けて面白かった

参加者からの要望

- ▶ 2月中旬という時期について、3者それぞれの立場から開催時期について再検討の要望があった。さらなる参加者増やより
- ▶ 積極的な参加を求めるのであれば、開催時期については来年度から見直す必要がある。
- ▶ 学生：学年や所属によっては就職活動・試験と重なる。また、春休みのため、キャンパスにいる学生が少ない
- ▶ 教員：試験の採点および成績評価、修士論文などの審査と重なる
- ▶ 職員：入試業務をはじめとして年度末の業務の繁忙期に当たる

今後の展望

今後取り上げてもらいたいテーマ

- ▶ 学祭の規制強化
- ▶ 教員が学生指導を行う際に必要なこと
- ▶ 学生支援の具体案を、大学でどう提案していくか
- ▶ 他大学でのピア・サポート実践
- ▶ 学生のニーズをまとめる
- ▶ ピア・サポート以外の学生に対するサポート

4. おわりに

今回のワークショップを受け、今後の活動方針について以下の方向性が考えられる。それは、同一テーマで継続的にワークショップを開催するなどして理解を深め、ピア・サポートの制度設計へとつなげていくというものである。年1回の実施では、具体的な制度設計へとつなげることは困難である。そこで、ワークショップの頻度を増やし、学生と教職員からなるワーキンググループを立ち上げるなどして、学生のニーズを踏まえた制度の構築を図ることが考えられる。そのためにも、ピア・サポート制度の実施責任組織(学生生活委員会等)を明示することが必要である。

また、こうした取り組みの前提として、先行事例に対する調査や学生のニーズ把握といった活動も必要となるだろう。内容によってはすでに行われた学生調査の結果を活用することも可能である。

文責 伊藤奈賀子(教育センター)

学生・教職員ワークショップ「鹿大のピア・サポートを考える」(2011/2/15)

提出用シート チーム No. () ※アルファベット文字

| | |
|------------------------|-------------|
| 氏名(「今日一日の呼び名」を書いてください) | (丸を付けてください) |
| 執事担当者 | 学生・教員・職員 |
| | 学生・教員・職員 |
| チームメンバー | 学生・教員・職員 |
| | 学生・教員・職員 |
| | 学生・教員・職員 |

0. (ダイアログの経過)「ピア・サポートに関して、あなたが思い浮かべるもの(こと)は何ですか?その理由は?」の問いに対して、チーム内でどのようなダイアログがありましたか?エピソードなどをできるだけ具体的に書いてください。

1. 「あなたは鹿大で取り組むピア・サポートは、どんなものになって欲しいと思いますか?」の問いに対して、チーム内でどのようなダイアログがありましたか?エピソードなどをできるだけ具体的に書いてください。

(→裏面に続く)

学生・教職員ワークショップ「鹿大のピア・サポートを考える」(2011/2/15)

2. 「新たなピア・サポート制度が導入されたら、鹿大の未来はどのようなものになるでしょうか?」の問いに対して、チーム内でどのようなダイアログがありましたか?エピソードなどをできるだけ具体的に書いてください。

3. 「ここまで話し合ってきた、新たなピア・サポート制度に対して、あなたはどのように貢献できるでしょうか?」の問いに対して、チームメンバーはどのように発言しましたか?一人一人の発言の概要を書き添えてください。そのうえで、チームで話し合った内容も書いてください。

ご協力ありがとうございました。最終にシートを提出してお帰りのください。(※提出シートの内容を活用する場合は、個人が特定できないよう十分に注意します。)

学生・教職員ワークショップ 「鹿大のピア・サポートを考える」 事後アンケート

平成22年2月16日

本日は、ワークショップへのご参加ありがとうございました。今後の企画の参考にするため、皆様のご意見をお聞かせください。(選択の部分については、あてはまる○を塗りつぶしてください。)

1. 学生 教員 職員

2. 本日のワークショップは、有意義であったと思いますか。
① そう思う ② どちらでもない ③ そう思わない

3. 本日のワークショップのテーマは、適切でしたか。
① そう思う ② どちらでもない ③ そう思わない
※今後、取り上げてほしいテーマがありましたら、お書き下さい。

4. 学生・教職員ワークショップの開催時期等について要望がありましたら、お書きください。

5. 本日のワークショップに参加して、よかったと思うことはどれですか。(複数選択可)
① 体験学習・ボランティア活動に対する新たな視点が得られたこと
② 体験学習・ボランティア活動に対し、さらに関心を持つようになったこと
③ 他の学生・教職員とコミュニケーションがとれたこと
④ ディスカッションの大切さがわかったこと
⑤ その他

5. 上記の質問を含め、その他に感じたことや考えたことがあれば、自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

事例報告(資料1)

学生支援機構(JASSO)主催
学生支援シンポジウム報告
 「ピア・サポートのダイナミズムとインパクト
 ~学生が創造するキャンパス空間~」
 (平成22年12月13日実施)

学生部学生生活課学生企画係
 伊佐 敦 美和

1. 基調報告(国立教育政策研究所 川島啓二氏)

- ・「**学生中心の大学**」へ
- ・学生相談の機能を**学生の人間形成を促すもの**として捉え直し、大学教育の一端として位置づける
- ・大学生の**就業力育成支援事業(平成22年度)**
 大学生生活を通じて修得した様々な知識や技術が、自分の中で有機的に統合され、大学を卒業した職業人として求められる最低限の**実質能力が形成されているか**を自ら確認する。
- ・大学は、**学生を構成員とする人材育成の場**。大学こそが、「新しい公共の場」として機能し、**学生が、当事者として一定のルールと役割をもって参加する**ような「仕掛け作り」が可能か。
- ・**学生の人間の成長や大学の社会的機能を促進する「学生支援」**
 →ピア・サポート

2. 学生支援取組状況の中間報告
 (東北大学 串本剛氏)

- ・全体の実施率 29.4%
- ・全体の取組件数 619件(334機関による)
 1件実施が201機関、2~3件実施が94機関
- ・報酬が出る取組の割合 46.6%(619件の内)
- ・研修が行われる取組の割合 75.6%(619件の内)
- ・実施の結果①
 能動的態度が学生に身についた、自律的学習が育った、就職に波及
- ・実施の結果②
 正課に波及:開始年が古いほど肯定的、有給の場合に肯定的
- ・課題や問題点
 ピア・サポートに参加する学生の輪があまり広がらない、体制が弱い。

3. ピア・サポートの法則を探り出そう!
 (九州大学 田中岳氏、小貫有紀子氏)

| 焦点 | サービスマデル | コミュニティモデル |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 学生同士の関係 | 物・情報(内容)の交換 | 関係性の交換 |
| 求められる能力(目標) | 円滑なサービス提供のための技術、処理能力の向上 | 自己認識力、内省的思考力、コミュニケーション力 |
| 成果の中心 | コンテンツの重視(満足度の向上) | プロセスの重視(学生の成長、キャンパス活性化) |
| 組織のあり方 | ピラミッド型、伝達型 | 拡散型、自律分散型 |
| 評価の視点 | 効率性(比較的数値で表しやすい) | (教育の)効果性(比較的数値で表し難い) |
| 教職員の役割 | 指導者、監督 | コーディネーター(支援者、促進者) |

4. パネル・ディスカッション報告
 「ピア・サポートの定義とは」(愛媛大学 兼敬治氏)

| | 伝統的ピア・サポート | 現代的ピア・サポート |
|-----------|--------------------------|------------|
| 履修指導 | 例:部活の後輩指導 | 例:学生履修指導 |
| マナーやスキル指導 | 例:規律・礼儀・お酒の飲み方・スポーツの技術指導 | 例:ゴミの分別指導 |
| 各種相談対応 | 例:友人の恋愛や人生相談 | 例:学生メンター |
| 学習指導 | 例:ゼミの後輩指導 | 例:SA |

- ・ピア・サポートはキャンパスのあらゆる場面で行われていることの認識。
- ・ピア・サポートを広範に捉えるよう心がけては、ピア・サポートを「特別な活動」という認識で捉えない。
- ・無意識のピア・サポートが実は非常に有効。
- ・有償でもピア・サポートなのだろうか?

4. パネル・ディスカッション報告
 大学における「ピア・サポート」再考(お茶の水女子大学 望月由紀氏)

- ・ピアサポート・プログラムは**学生同士の支援制度**。「先生や事務の方に聞きに行くほどの問題ではないが、先輩や友達だったら**気軽に質問**できる」ということで、重要な学生支援制度の一つとなっている。
- ・ピア・サポート活動は「**学生による学生のためのサポート**」だが、それを教員が**交える二重の支援制度**でもある。
- ・「ピア・サポート」だけが、ピア・サポートなのか?
 →鹿々の大学の学生支援全般に目を向け、ピア・サポートの視点から捉え直してみてもどうか?
- ・「ピア・サポート」は万能薬なのか?
 →鹿々の「ピア・サポート」の(主)目的を整理・具体化し、指針や評価にも反映させてみてはどうか?(大学としてのピア・サポート政策ではなく)

話題提供 (資料 2)

学生・教職員ワークショップ

鹿大のピア・サポートを考える

小貫有紀子(九州大学教育改革企画支援室)
onuki@kyudai.jp
2011/02/15

例えば

- ◆ 新入生キャンプ
- ◆ 大学院生による学習相談、学習コンシェルジェ
- ◆ ボランティアコーディネーター
- ◆ 学生アドバイザー (時間割やコース選択の相談)
- ◆ 就活サポーター
- ◆ 寮長会 (生活相談)
- ◆ 留学生オフィスアワー
- ◆ 聴覚障がい者の授業補助
- ◆ ひきこもり学生の支援

学習 (Learningへ)

- ◆ 学習者中心の大学教育 (learner centered)
 - ◆ 『学生は何ができるようになったか』
 - ◆ 「何」は学生が身に付けた内容 (=成績とは言い切れない?)

2つの関係性を整理すると...

| | サービス (マネジメント) モデル | コミュニティ (コラボレーション) モデル |
|--------------|-------------------------|--------------------------|
| 焦点 | 物・情報 (内容) の交換 | 関係性の交換 |
| 学生同士の関係 | 与える人と受ける人が明らか | 役割が異なるが、対等な学び合う仲間 |
| 求められる能力 (目標) | 円滑なサービス提供のための技術、処理能力の向上 | 自己認識力、内省的思考力、コミュニケーション力 |
| 成果の中心 | コンテンツの重視 (満足度の向上) | プロセスの重視 (学生の成長、キャンパス活性化) |
| 組織のあり方 | ピラミッド型、伝授型 | 拡散型、自律分散型 |
| 評価の視点 | 効率性 (比較的数値で表しやすい) | (教育の) 効果性 (比較的数値で表し難い) |
| 教職員の役割 | 指導者、監督 | コーディネーター (支援者、促進者) |

ピア・サポートを実施している大学が感じているその影響

- 1位 学生の能動的態度やコミュニケーション能力が高まった (89.6%)
- 2位 自律的學生が増えた (74.5%)
- 3位 学内に一体感・協調感が育成された (70.7%)

Case1 : 学生生活の支援

同志社大学

ピア・サポートを実施している大学が感じている課題

- 1位 参加が一部の学生に留まり、広がらない (77.3%)
- 2位 実施や支援体制が弱い (55.9%)
- 3位 自校の教育全体での位置づけが不明瞭 (49.2%)

Mission3 : チーム対話スル

ダイアログ (対話) とディスカッションの違い

| | ダイアログ | ディスカッション |
|-------|---|------------------------------------|
| 前提 | 誰もが良いアイデアを持っているはずだ。それらを持ちよれば、よい解決案が見いだせるだろう | 正しい答えがあるはずだ。それは自分の答えだ。 |
| 態度 | 協力的：参加者は、共通の理解を目指して協力する。 | 戦闘的：参加者は、相手の間違っていることを証明しようとする。 |
| 目的 | 共通の基盤を探ること。 | 勝つこと。 |
| 聴き方 | 理解しよう、意義を見いだそう、同意しようとして相手の話を聞く。 | 相手の欠点を探しながら、そして反論を組み立てながら、相手の話を聞く。 |
| 相手の評価 | 相手の強さと価値を探す | 相手の欠点と弱点を探す |

Case2 : 履修・学習相談

九州大学

- ◆ 「学習」に特化した戦略
- ◆ 学生スタッフの成長が著しい
 - ◆ 月一度の学生+教職員ミーティング
 - ◆ メンターとしての専従スタッフの存在
- ◆ 学年、分野を超えた学生同士のつながり
 - ◆ 互いに学び合う場の提供

大学教育のトレンド

- ◆ 教員中心の大学教育 (teacher centered)
 - ◆ 『教員が何を教えたか』
 - ◆ 大学は学生に「何」を提供できたのか → 「何」=モノ、ヒト、カネ

Mission3 : チーム対話スル

今日の皆さんの役割 (ダイアログのルール)

- 全員が平等に参加する
- 学ぶ仲間を尊重する (人の話はさげざらない、相手を頭から否定・非難しない)
- 一人一人が今回のワークショップに貢献する (テーマから逸脱しない、時間を守る)

<本日使った資料&参考文献>

※比較的出版年の新しいものを選びました。興味を持った手に取って読んでみてください。

- ◆ センガ, M. ビーター「序文」プリズキン, アラン (ほか著) (上原裕美子 訳) 『集合知の力、衆愚の衆——人と組織にとって最もすばらしいことは何か』 英治出版, 東京, 2010年。
- ◆ 香取一昭・大川恒『決めない会議：たったこれだけで、創造的な場になる10の法則』 ビジネス社, 東京, 2009年。
- ◆ Bohm, David, 金井真弓訳『ダイアログ：対立から共生へ、議論から対話へ』 英治出版, 東京, 2007年。
- ◆ 橋本直市編『大学生：キャンパスの生態史』 リーディングス日本の高等教育3, 玉川大学出版部, 東京, 2010年。
- ◆ 溝上慎一『現代大学生論：ユニバーシティ・ブルーの風に揺れる』 NHKブックス995, 2004年, 日本放送出版協会, 東京。
- ◆ 文部科学省大学における学生生活の充実に関する調査研究会報告『大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—』 2000年6月 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm)

話題提供(資料3)



学生・教職員ワークショップ
(2011.2.15)

鹿児島大学における
ピア・サポートの現状

鹿児島大学 教育センター
高等教育研究開発部
杉本和弘

1

鹿大における学生支援(1)

- ① 総合的支援
 - 学生何でも相談室
 - 意見箱の設置
- ② 就学支援
 - 履修登録支援
 - 補習教育の提供
 - 図書館における学習環境整備
- ③ 健康支援
 - 保健管理センター
 - キャンパスソーシャルワーカー(H23.~、週1日1名)
- ④ 経済支援
 - 学生支援機構奨学金
 - 鹿大独自の新たな奨学金創設(H23年度~)

2

鹿大におけるピア・サポート事例

- 【理学部 生命化学科】
 - 新生と上級生による「教育懇話会」を開催
 - 履修ガイダンスや生活上の不安解消
- 【水産学部】
 - 「就職活動ワークショップ」を開催
 - 各アースの就職内定学生から、参加学生が体験談や就活等について質疑
- 【教育学部 各専修】
 - 上級生が新生に対して、履修に関する説明やアドバイスを実施

学生生活課による調査結果(H23.)

5

ピア・サポートがもつ可能性

- ◆ピア(仲間)のできる支援がもっとあるのでは？
- ◆鹿大では「学生憲章」を制定
⇒「進取の精神」をもつ学生の育成
- ◆学生の人的成長を促す
「ピア・サポート」がもつ可能性

6

鹿大における学生支援(2)

- ⑤ 就職支援
 - 就職支援センターによる「就職相談員」の配置、「就職ガイダンス」「バスツアー」等の実施
- ⑥ 課外活動支援
 - ボランティア支援センター
 - クラブ・サークル活動への財政支援・設備充実
- ⑦ 留学生支援
 - チューター制度、日本人ボランティア、国際交流会館チューター
 - 経済支援
 - 各種イベントの企画実施

3

現在の学生支援が抱える課題例

例えば・・・

- ◆「何でも相談室」には、専任の相談員がおらず、きめ細かな対応ができていない。
- ◆「保健管理センター」の心理相談等は、人員に限られ、各種サービスの拡充が難しい。
- ◆部局における1年生の履修相談の多くが、共通教育係に回されてくる。

教育推進係による調査結果(H23.)

4

鹿児島大学 学生憲章 (H22.11.15制定)

私たちは、鹿児島大学の学生であることを誇りとし、学ぶことのできる環境に感謝し、桜島のように高く、時には激しさをもち、自らを磨き、未来を拓いていきます。

1. 私たちは、我が国の変革と近代化を推進した先人達の「進取の精神」を継承し、困難な課題にも果敢に挑戦し、強い意志と柔軟な心を持って自己実現を図ります。
2. 私たちは、幅広い教養を身につけ、高度で専門的な知識・技能を修得し、地球的視野を持って活躍する人間になることを目指します。
3. 私たちは、サークル活動などの課外活動に積極的に参加し、仲間との友情を育み、思いやり深く魅力溢れる人間になります。
4. 私たちは、地域社会との関わりの中で、一人の人間として責任ある行動を心がけ、社会に貢献できるよう全力を尽くします。

7

新たなピア・サポート制度導入に向けて

- ◆鹿大では、ピア・サポート制度として「平成郷中サポーター(仮)」を導入予定
- ◆「制度設計」が今後の課題。
どのような学生がどのように学生を支援するのか？

8

教育・学生支援担当教職員講習会

平成22年度教育・学生支援担当教職員講習会

日 時 平成23年3月22日(火) 13:30～16:00

場 所 共通教育棟2号館211号教室(郡元キャンパス)

「教育・学生支援」に関わる教職員を対象に、共通教育の仕組みについて理解を深めるとともに、円滑な学生生活の実現を支援するために必要な共通認識を育むことを目的とした講習会が開催され、101名の参加者があった。

1. 講習会の概要

初めに、門久義教育センター長より、開会の挨拶と教育・学生支援の意義と役割に関する説明が行われ、とりわけ「生活支援」という観点の重要性が強調された。

続いて、保健管理センターの伊地知信二准教授より、「新入生の心理—保健管理センターの相談事例からみた学生の多様性—」と題して説明がなされた。この中では、「つまずきの支援」と「潜在能力の発揮」のために、学生の多様性を踏まえた「ダイバーシティ・マネージメント」が必要であること、また、特別支援教育に関する中教審の答申や発達障害者支援法を踏まえて、障害のある者となない者が同じ場で共に学ぶことを追求する「インクルーзив教育システム」の重要性が高まっていることなどが詳しく述べられ、一律的な指導ではなく、個々の学生の「発達の偏り≒人間の本質」に合った指導の形を見つけることが大切であることが実感された。

次に、西隆一郎教育センター共通教育企画実施部長より、「共通教育の履修制度と学生の履修状況について—共通教育での能動的学習姿勢が卒業までの学びの基本を作ります—」と題して、新入生の指導を行う上で留意すべき事柄について説明がなされた。前半では、平成23年度より、共通教育に関する履修指導も各学部の責任で実施されることを踏まえ、共通教育の仕組みについて、資料に基づく詳しい説明がなされた。後半では、平成22年度にFD委員会によって実施された共通養育に関する「学習実態・学習成果調査」から得られた、「入学時は優秀だが入学後は学習に対するモチベーションが低い」という結果を踏まえ、「能動的な学習支援と学習促進」を行う必要があることが説明された。

この後、富岡龍明教育センター外国語教育推進部長より、「鹿兒島大学における英語教育」について、習熟度別の授業やG-TELPの実施、技能審査合格者の単位認定等について説明がなされた。

最後に、阿部美紀子教育担当理事・FD委員会委員長より閉会の挨拶があり、学生の潜在能力を掘り起こし、得意分野を伸ばし、立派な社会人として送り出すべく努力して頂きたいとの要請がなされた。

2. アンケート結果について

講習会終了後、3つの講習に関して、各々3段階の回答方式と自由記述によるアンケートを、参加者から提出して頂いた。「とても役に立った」「まあ役に立った」とする回答が、いずれの講習でも7割を超えており(平均値83%)、講習は概ね好評だったと言える。しかし他方で、自由記述では、参加者が必要とする情報と講習内容のずれや、講習相互の内容のアンバランス、プレゼンテーション等の準備不足を指摘する意見なども見られた。次年度の講習会がさらに実りあるものとなるよう、こうした点について再検討を行うことが必要と思われる。

(文責：平成22年度FD委員 竹岡健一)

共通教育における 学習実態・学習成果に関する調査

「鹿兒島大学共通教育における学習実態・学習成果に関する調査」に関する実施報告

杉本 和弘

本調査は、鹿兒島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の平成22年度FD活動重点経費によるプロジェクトの一つとして実施された。本学ではこれまで学生生活委員会によって「学生生活実態調査」が数年に1度程度実施されており、学生の学習活動を含む学生生活全般について広範に調査を行ってきた。それに対して、本調査は共通教育段階における学習のプロセスやその成果を明らかにすることに焦点化したものとして設計され、調査対象は本学2年生後期とした。以下、実施初年度の取組状況について報告する。

1. 調査実施の背景と目的

(1) 我が国における学生調査の状況

近年、我が国の大学の現場では、機関内部の質保証メカニズムを整備し、各機関の文脈に即した改善・改革を進める必要性が急速に高まっている。1991年に大学設置基準が大綱化され、その後の自己点検・評価の努力義務化や義務化を経て、2004年からは認証評価の制度化が行われた。2011年から機関別認証評価が第二サイクルに入るなか、各認証評価機関の評価は内部質保証に焦点化されるようになっていく。

そうした文脈において現在、インスティテューショナル・リサーチ(Institutional Research: IR=機関調査)への関心が高まりを見せている。そもそもIRは、1960年代米国の大学でその萌芽がみられ、教務や財務に関わる多様なデータを収集・分析・報告して教育改善を含む大学経営における意思決定を支援することを目的に、特に1990年代以降に発展・高度化してきた経緯がある。

日本の大学も、認証評価や国立大学法人評価への対応を背景に、2000年代半ば以降、そうした内生的調査研究機能の整備を必要としてきた。

とりわけFDの義務化や学士力・3つのポリシーの策定等による大学教育改革が求められ、学習成果測定への関心が高まるなか、教育活動におけるIRが大きな注目を集めるようになっていく。そのための一つのアプローチが、学生の学習行動や学習成果を明らかにしようとする学生調査である。学生たちが、正課外活動を含む大学教育を通していかに学び、成長しているのか。この問いは、大学教育の提供を担う教職員にとって避けて通れない課題である。授業評価アンケートはほとんどの大学で実施されるようになっていくが、そうした科目レベルの取組みでは明らかにできない組織的な教育活動の成果に学生調査は迫ろうとする。

学生調査の実施形態の一つは、全国共通の質問項目で行うものである。先行する米国ではUCLAの実施するCIRP(Cooperative Institutional Research Program)やインディアナ大学のNSSE(National Survey of Student Engagement)などが知られるが、日本でも調査研究も含めていくつかの試みがなされている。例えば、東京大学 大学経営・政策研究センターが行った4万8千人に及ぶ大規模学生調査(2007年実施。2009年に追跡調査実施)、京都大学高等教育研究開発推進センターと電通育英会が行う『大学生のキャリア意識調査』(2007年～、インターネット調査)、同志社大学が行う日本版CIRPであるJCIRPなどがある。こうした大規模調査の利点の一つは、複数機関が参加することで、共通項目に基づく相互評価が可能となり、自機関の相対的位置を明らかにできることである。また、機関レベルでこうした調査実施に十分な労力をかけることのできない小規模機関にとっては利便性が高い。

他方で、各機関レベルで独自に学生調査を設計して実施する試みも次第に増えつつある。例えば島根大学教育開発センターは、自大学の学生の学習行動や学習成果を把握し得る調査を開発し、その結果を自らのFD活動等に反映させる取組を進めている。こうした機関独自の学生調査は各機関の文脈に即した調査が可能となるという利点がある一方、先の複数機関による調査のように他機関とのベンチマーキング(比較分析)ができないという課題は残る。

(2) 本学における学生調査の目的

本学の本調査は、上記の形態でいえば後者に属し、機関独自の問題意識を背景に設計・実施された。本調査の目的は、共通教育段階における鹿大生の学習実態やそこで獲得された学習成果の状況を、学生自身の主観的評価を通して明らかにすることであった。特に、FD委員会が実施組織となっていることから、本調査で得られたデータを踏まえてFD活動の企画・実施を行い、教育改善に関する意思決定を行うのに資するデータを捕捉することを目指した。

FD(Faculty Development)とは文字通り、ファカルティ(教授団)の資質や能力をディベロップ(開発)することであるが、近年FD先進国ではEducational Development(教育開発)という用語も多く使われるようになり、大学教育の改善に向けた取組みを広く網羅するようになっている。そうしたトレンドをみても、全学的にFDを担う組織が広く教育改善に資するデータを収集・整理・分析して、企画や意思決定に活かすことは重要な意味をもつ。このことはもちろん、意思決定のプロセスにおいて、当該機関の組織文化を知悉する個人の経験や皮膚感覚が発揮されることの重要性を否定するものではない。しかし、そうした経験や感覚が独善的にならず十全に機能するためには、もう一方の手でそれらを裏打ちする種々のデータをしっかりと捕捉しておくことが重要である。その意味で、FD委員会が教育活動に関するIR機能を有することは大きな強みにもなり得ると考えている。

2. 調査実施プロセス

(1) WGにおける準備作業

具体的な実施状況は以下のとおりである。

平成22年7月のFD委員会において重点経費の配分が決定され、本調査の実施が了承された。それを受けて、ワーキンググループ(WG)の人選を開始した。メンバーは、FD委員に加え、高等教育研究開発部や外国語教育推進部委員、さらには高大接続担当学長補佐や共通教育係長など広く関係者に依頼した(表1参照)。それと合わせて、グループ内のコミュニケーション・ツールとしてメーリングリストも整備した。実施に係る総合的な調整作業は教育推進係が当たった。

表1 本調査ワーキンググループ(平成22年度)

| 氏名 | 所属 |
|--------|-----------------------------|
| 杉本 和弘 | 教育センター(FD委員、高等教育研究開発部会委員) |
| 溝口 和宏 | 教育学部(FD委員) |
| 金岡 正夫 | 教育センター外国語教育推進部(外国語教育推進部会委員) |
| 加藤 龍蔵 | 工学部(高等教育研究開発部会委員) |
| 浅野 敏之 | 高大接続担当学長補佐 |
| 吉村 学 | 教務課共通教育係 |
| 大園 豊美代 | 教務課教育推進係 |

同年9月に第1回WGを開催し、調査票案に関する検討を開始した。10月13日・14日にはWGメンバー3名(杉本・金岡・大園)が、先駆的に学生調査とFD活動とのリンケージに取り組んできた島根大学教育開発センターに対する訪問調査を実施した。同センターの山田剛史准教授から同大学における取組状況や成果についてヒアリングを行うとともに、本学の調査票案に対する意見交換も行った。

調査票は大きく、「基本情報(学籍番号を含む回答者の属性)」「学習行動に関する質問」「学習成果に関する質問」「学習環境に関する質問」「正課外活動に関する質問」で編成し、それを構成する質問項目については、WGやメーリングリストでの議論、FD委員会での議論を踏まえて修正を加えていった。最終的には、12月開催のFD委員会において、調査票の内容及び平成23年1月の実施に関して了承がなされ、晴れて実施の運びとなった。

(2) 実施状況

本調査の実施状況は表2のとおりである。回答率は水産学部が60%台でやや低かったものの、調査期間を平成23年2月まで延期したこともあり、全体ではほぼ80%が達成されて十分なサンプル数を確保することができた。技術的には、2年生後期はほとんどの学部で専門教育が始まっており、クラス単位で行われる1年次の英語のような授業がないため回収に困難が予想されたが、結果的には高率の回答率となった。

こうして高率が達成し得た背景として、FD委員長でもある教育担当理事からの、いい意味でのトップダウンが機能したこと、調査票の配布・回収を担われた各学部のFD委員や学生係の尽力が得られたこと、調査票の分量がA3見開き2ページで、学生の作業負担が比較的軽量だったことなどが複合的に奏功したと考えられる。そうした側面から見れば、本調査の実施システムは成功事例といえ、今後、全学横断的に教育改善の取組みを進める上での一つのグッド・プラクティスとしても位置付けることのできる取組みとなったといえる。

他方で、平成22年度は本調査の設計・実施が中心作業となり、調査結果の整理・分析・広報、さらに調査結果を踏まえた教育改善の取組みまでは至らなかった。これらは23年度以降に実質化する方向で進めている。

表2 本調査の実施状況

| 学部 | 学部有効回答者数/2年生 (H21年度入学) | 有効回答率 |
|------|---------------------------|-------|
| 法文学部 | 325 / 410 | 79.3% |
| 教育学部 | 220 / 288 | 76.4% |
| 理学部 | 138 / 187 | 73.8% |
| 医学部 | 194 / 214 | 90.7% |
| 歯学部 | 51 / 54 | 94.4% |
| 工学部 | 321 / 398 | 80.7% |
| 農学部 | 202 / 245 | 82.4% |
| 水産学部 | 93 / 140 | 66.4% |
| 合計 | 1544 / 1936 | 79.8% |

3. 今後の課題

本調査は、鹿児島大学が提供する大学教育の質保証を進める上で重要なツールとなり得る可能性を有している。しかしその真価は、本調査から得られたデータを「いかに活用して実質的な教育改善につなげられるか」という点にかかっている。今後、以下の課題に対処していくことが必要だと考えている。

第一に、すでに述べたとおり、本調査結果の分析を進めることである。その際、入試形態やGPAといった他の教務データとのリンケージを行い、学生の学習状況に関するより深い理解につなげることが必要であろう。その上で、分析結果を教育改善における実際の活動に活用することである。前述の通り、本調査は冒頭に学籍番号の記入欄を設けており、他のデータとリンクさせることが可能な設計となっている。この利点を十分に活かすことが求められる。

第二に、本学における本調査の循環的・継続的实施に向けた体制強化である。そのためにも、調査の有用性に関する学内の認知を得ることが今後の課題である。さらに、学生や父兄を含めた学内関係者に広報していくこと、教職員が共通のデータをめぐって議論し協働し合う環境を醸成していくことが必要となろう。そのなかで、執行部企画評価機能といかにリンクしていくかということも課題になってくると考えられる。

第三に、将来的には学士課程教育全体を視野に取めた学生調査を設計していくことが重要である。今次調査の達成目標は、共通教育段階までの入学後約2年間の学習状況・学習成果を明らかにすることに限定した。今後は、他の教育段階も含み込んだ調査(新入生調査、卒業生調査、卒後調査)を設計・実施し、学士課程教育の入口から出口までの学びの伸びを明らかにできる総合的な調査にしていくことが求められるだろう。